

『金融研究』(第16巻第2号)所収論文の紹介

日本銀行金融研究所では、その研究成果を広く外部に公表することを狙いとして、『金融研究』^(注)を発行している。以下は、第16巻第2号(平成9年6月発行)所収論文の概要を紹介したものである。

電子マネーの私法的側面に関する一考察

——「電子マネーに関する勉強会」報告書

本稿は、第一線の法学者(内田貴、神田秀樹、道垣内正人、森田宏樹、藤田友敬)と日本銀行のスタッフが参加した「電子マネーに関する勉強会」の報告書である。本報告書では、現在様々な意味において注目を集めている電子マネーについて、その私法的側面を中心に検討がなされている。

電子マネーの法的側面については、現在、多くの検討すべき問題点が指摘されているが、こうした問題を検討するに当たっては、そもそも「法的にみて、電子マネーとは何か」という問題を検討の出発点とする必要があるように思われる。

このような問題意識から、本報告書においては、まず、電子マネーの仕組みや特徴を概観した上で、「電子マネーとは何か」という問いに答えるべく、電子マネーの法律構成についての1つの試論を提起している。この試論においては、民法の金銭債権に関する規定を手掛かりとして、プリペイドカードやクレジットカード等

の様々な支払手段を分析する上での検討の枠組みとなりうる「私法上の金銭の一般理論」を構築した上で、電子マネーの法律構成につきその枠組みを用いて検討を行っている。そして、こうした検討を基に、電子マネーをめぐる幾つかの具体的な法的問題についても若干の検討を加えている。

なお、本報告には、電子マネー自体に関する検討に加え、プリペイドカード等の既存の支払手段に関して勉強会でなされた議論についても、あわせて収録している。

金融研究会「日本の貨幣・金融史を考える～古代の貨幣および中世から近世への移行に伴う貨幣の変容を中心として」の模様

本稿は、平成9年1月7日に金融研究所が開催した金融研究会における報告および討議の模様をとりまとめたものである。この研究会は、分析の対象とする時代を「古代」ならびに「中世から近世への移行期」に絞り、それぞれの時代における貨幣の性格、その変容などについて、

(注)『金融研究』所収論文の内容や意見は執筆者個人に属し、日本銀行あるいは金融研究所の公式見解を示すものではない。なお、『金融研究』第16巻第2号(定価1,050円)はときわ総合サービス株式会社より販売。

幅広い分野の専門家による意見交換を目的として開催された。研究会は以下の2つのセッションに分けて行われた。

まず、第1セッションでは、古代の貨幣（皇朝十二銭）を対象として実施された、非破壊分析という理化学的手法から得られた分析結果に基づき、皇朝十二銭の化学組成ならびに貨幣素材の入手経路や鑄造技術の変遷に関する報告が行われた後、そうした理化学的分析結果の貨幣史的意味づけなどをめぐる討議が行われた。

次に、第2セッションでは、中世から近世への移行期における貨幣の変容を探るために、①中世においていかなる信用取引手段が存在し、またそれらがどのような発展・衰退を遂げたか、②銭から米への支払い手段の変容が具体的にどのように現れたか、③近世初期に発生した私札を貨幣史のうえにどのように位置づけるか、といった論点に関する基調報告が行われ、それに続く一般討議の場においては、各論点に沿って活発な議論が展開された。

電子マネーの一実現方式について

——安全性、利便性に配慮した新しい電子マネー
実現方式の提案

中山靖司・森島秀実・阿部正幸・藤崎英一郎
インターネットが広範に普及する中、電子商取引（エレクトロニック・コマース）の実現に向けて、世界各国で様々な取り組みが進められている。とりわけ、お金の情報を電子化し、オープンなネットワークの中でも利用可能とするような「電子マネー」は、電子商取引実現のための基幹技術として、実用化に向けた研究・実験が一段と活発化してきている。

本稿では、電子マネーが安価で信頼性の高い

新たな金融サービスとなるために求められる要求条件を「安全性」、「電子マネー特有の利便性」、「現金のメリットの継承」の3つの観点から考察する。次に、この要求条件を満足する電子マネーを実現するための設計方針を明らかにし、新たに考案したアイデアを加えた新しい電子マネー実現方式についてのプロトコル概要等を提示する。

金融技術革新がマクロ経済変動へ与える影響

——マクロ動学モデルによる評価

副島 豊

近年、電子マネーや金融E D Iのような金融技術革新が注目を集めるにつれ、こうした技術革新が決済の効率性や景気循環に与える影響について、理論的・実証的な分析が求められるようになってきている。とくに、現金や小切手、クレジットカード等が主要な決済手段となっている小口決済については、今後の急激な技術革新が見込まれる。本稿では、個人の消費行動に伴う決済手段に焦点をあて、小口決済における技術革新が社会厚生や経済の循環変動にどのような影響を及ぼすか、カリブレーションと呼ばれる動学マクロモデルに基づいたシミュレーション手法により分析を試みる。

その結果、まず、決済手段が多様化し消費財の購入には現金通貨が必要であるという制約がかからなくなると、資源配分上の歪みが縮小され社会厚生が拡大する点が確認されたほか、実物的な生産性を向上させる技術革新がなくとも、金融技術革新により現金の決済効率性が改善することのみにより経済成長を促しうることが示された。また、生産技術と金融技術の相乗効果

を考察し、生産技術革新が現金の決済効率性を促すような金融技術革新に伝播することは、マクロ経済変動の振幅を抑え経済安定化に寄与する効果があること、さらに、現金の決済効率性についての技術革新がかなり大規模なものであっても経済を不安定化させる悪影響は小さく、経済変動のパターンにはほとんど影響を与えないという結果を得た。